

令和4年 第1回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令和4年第1回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	岡本亮一	1
2	榎本昂輔	3
3	菊川和滋	5
4	青木綱次郎	6
5	南部登志子	8
6	向川弘	10
7	岡嶋一晃	11
8	吉高裕佳子	13

1 震災・防災対策について

- (1) 地震発生時における通電火災対策など、電気に起因する出火防止を図るには感震ブレーカーの設置が効果的だと考えるが、その認識を問う。
- (2) 一定以上の地震の揺れを感知して自動的に電気の供給を遮断し、出火を防ぐ感震ブレーカーの購入及び設置費用の一部を助成する「感震ブレーカー購入・設置助成制度」の実施を求める。

2 医療的ケア児について

- (1) 2021年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決された。これにより国や地方公共団体などは医療的ケア児への支援が「努力義務」から「責務」となり、教育を行う体制の拡充などが求められるようになった。

本市において、市教育委員会における管理体制のあり方及び、学校における実施体制のあり方など支援体制についての進捗状況を問う。

- (2) 普通学校を希望する医療的ケア児が、保護者の付添いがなくとも安心して通えるよう学校看護師の配置（巡回制度）を求める。

3 交通安全対策について

- (1) 2021年9月議会において、山手幹線の主要交差点「同志社南の交差点」「山手幹線と国道307号の交差点」「尼ヶ池前の交差点」に、歩行者の安全を図ることを目的にガードパイプ（ガードレール）の設置を求めた。

市は「道路管理者である京都府山城北土木事務所に要望する」とされたが、その後の進捗状況を問う。

岡本 亮一

(2) 2019年3月議会において、同志社南交差点（三山木方向）に右折信号の設置を求めた。

市は「京都府警察本部において、設置の可否について審査されたが、現状の右折車両の交通量では山手幹線の青信号時間を短縮してまで右折信号を設置する必要は低いと判断された」とのことだが、その後の進捗状況を問う。

1 JR松井山手駅前ロータリーの混雑緩和について

- (1) 近隣の駐車場マップを作成して、ロータリー利用者へリーフレットを配布したり、看板を設置する等、利用者を取り締まるのではなく、近隣の商業施設への誘客に繋がる施策を講じてはどうか。市の考えは。
- (2) 現在のタクシー乗り場に面する歩道を一般車両の入り口として新設し、現在のタクシーの入り口を歩道にすることで、タクシー乗り場を一般車両のロータリーとして活用し、タクシー乗り場を現在のロータリーに移動することができる。それによりJR松井山手駅前道路の混雑緩和を促進することが可能ではないかと思うが、市の考えは。

2 医療的ケア児の支援について

- (1) 令和3年9月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）」が施行されたことで、医療的ケア児への支援が、「責務」となった。これにより、本市の医療的ケア児への支援がどう前進していくのか、市の方針を問う。
- (2) 保育所における医療的ケア児の受け入れ実績及び今後入所希望があった場合の対応について問う。
- (3) 医療的ケア児が就学先を決める過程で市はどのような支援を行っているのか。そして医療的ケア児が市立小・中学校へ就学することを希望する場合、看護師、介助員、介護ヘルパー等の人材を配置することについての市の見解は。

3 本市のふるさと納税の現状について

- (1) 本年度のふるさと京田辺応援寄附金の見込み額と来年度に向けての取り

榎本 昂輔

組みを問う。

(2) 企業版ふるさと納税の進捗と今後の課題について問う。

1 公共施設マネジメントについて

(1) 保健・福祉施設等の長寿命化計画が進められようとしているが、他施設との機能統合等の考え方について問う。

ア 包括施設管理業務委託等の考え方について問う。

(2) 施設の統廃合を見据えた計画策定の考え方を問う。

(3) 小学校給食室の改修計画について問う。

2 学校における諸課題について

(1) 田辺中学校と培良中学校における生徒数偏在化の是正について問う。

(2) 学校給食費等の公会計化について問う。

3 まちづくり協議会の拠点について

今後、各地域で設立されるまちづくり協議会の拠点の在り方について問う。

4 子育て支援について

(1) 公立認定こども園化の今後の予定について問う。

(2) 公立保育所等の土曜日延長保育について問う。

1 小・中学校の修学旅行費補助金の継続、拡充を

市教育委員会は小・中学校の修学旅行への補助金を2022年度より廃止するとしているが、今後も継続、拡充していくべきであり、以下の点について問う。

- (1) 小・中学校の修学旅行費補助金の果たしてきた役割、意義について、教育委員会の見解を明らかにされたい。
- (2) 同補助金を2022年度より廃止するとした経過と検討内容及びその理由について、教育委員会での議論の経過を明らかにされたい。
- (3) 同補助金の廃止について、保護者及び市民への周知の状況と出されている意見などを明らかにされたい。
- (4) 同補助金の廃止と京田辺市行政改革実行計画との関連について、教育部及び企画政策部の考えを明らかにされたい。
- (5) 同補助金は廃止せず、引き続き継続し拡充していくべきと考えるが市長の考えを明らかにされたい。

2 新ごみ焼却場整備事業について

- (1) 枚方市と共同で進めている新ごみ焼却場整備事業について、本市が単独で負担している用地取得費及び予定地の粗造成工事費用について、現在までに市が負担している額と、粗造成完了までに要する費用合計の見通しを明らかにされたい。
- (2) 枚方京田辺環境施設組合による「可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業」の入札において落札者が決定し、建設費用、運営費用の価格も示された。それぞれについて、本市が今後、負担していく金額の見込みを明らかにされたい。
- (3) 本市単独で負担する用地取得費及び予定地の粗造成工事費用につい

て、枚方市にも応分の負担を求めるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

3 京都府による水道広域化、統合計画について

京都府は府南部地域での広域化推進計画及び、府営水道とその受水10市町の事業と施設の統廃合計画を2022年度に策定するとしており、これらの計画への参加について各市町村に2021年度中に返答するよう求めている。

これに対する京田辺市の態度について、明らかにされたい。

4 地域要求について

- (1) 吉原川改修工事について、その内容と工事完了時期について、明らかにされたい。
- (2) JR大住駅へのエレベーター設置について、現在の状況と今後の計画を明らかにされたい。

1 新型コロナウイルス感染症の影響と対策

- (1) 市財政や市事業への影響と今後の見通し、対策について問う。
- (2) 市内業者や市民生活への影響（失業・廃業・休職・生活保護申請者数など）と今後の見通し、対策について問う。
- (3) 急速に再拡大した1月・2月、医療や介護、救急搬送にどのような影響があったのかについて問う。
- (4) 市長や議員特別職の報酬の削減を求める。

2 失語症について

- (1) 現在、市内施設で訓練を受けておられる失語症の患者数、訓練を終えられ、ご自宅等で療養されている患者数について問う。
- (2) 失語症の方々の実態や実情をよく把握されているのは、リハビリ施設等に勤務される言語聴覚士（S T）である。市内で勤務される言語聴覚士の方々と市が情報交換できる機会をつくり、失語症の方々への支援のあり方について検討せよ。
- (3) 市として、職員や市民が失語症に対する認識や理解を深めることができるようにするとともに、失語症の方に対する意思疎通支援者養成に向けて努力せよ。
- (4) 市役所内、社会福祉協議会や包括支援センターに言語聴覚士の配置を求める。

3 地域課題

- (1) 近鉄新田辺駅東地区の活性化に向けて、その後の取り組み状況について問う。

- (2) いわゆる撮り鉄が市内で急増し、市民生活に影響を及ぼすケースが増えている。対策を求める。
- (3) J R 松井山手駅周辺の送迎渋滞はますますひどくなっている。対策を。

1 新型コロナウイルス感染症に係る自宅待機者等食料支援事業について

- (1) 令和3年11月から令和4年2月までの本市感染者数と本事業の利用実績数を問う。
- (2) 本事業の令和4年4月以降の対応を問う。
- (3) 本事業を広く市民に十分に周知すべきと考えるが市の見解を問う。

2 避難所としても使用する学校等施設の状況について

- (1) 指定避難所としても使用する学校体育館等に空調設備を設置せよ。
- (2) 避難所として使用する際に、Wi-Fiと非常用電源について、避難者が活用できる状況であるかを問う。
- (3) 学校等施設の照明・窓ガラス等の破損・飛散防止施策を問う。

3 ペットを連れた避難について

- (1) ペットを連れた避難の対応状況と、周知の現状を問う。
- (2) 実際にペットを連れた避難訓練を行うべきであると考え、市の見解を問う。
- (3) ペットと避難生活を送るためのマニュアル等を作成すべきと考えるが市の見解を問う。

1 都市計画道路大住草内線の進捗状況について

- (1) 本年度より都市計画道路大住草内線の事業化に向けた予備設計がスタートしたが、現時点の状況と来年度以降の計画を問う。
- (2) 大住草内線の事業化の試算では、100億円に迫る費用が必要であるとのことだが、この費用を市が単独で賄えるとは考えられない。事業化に向けた市長の考えを問う。
- (3) 市は、昨年11月に京都府に対し、府の予算及び施策に対する要望書を提出されたが、その中に大住草内線への支援や要望への記載が無い。市長の見解を問う。

2 防災・防犯の市民への情報提供について

- (1) 京都府危機管理部では、府民向けに防災・防犯メールの配信を行っているが、本市の利用者はまだまだ少ないと考える。市の認識と考えを問う。
- (2) コロナ禍が続く中、新型コロナウイルス感染症対策支援事業に関連する特殊詐欺や詐欺電話が増加している。市の認識と市民への注意喚起と対応を問う。
- (3) 上記のメールには、子ども安全情報や不審者情報、公然わいせつ情報も多く含まれるが、学校や市民への活用は行われているのかを問う。
- (4) 市では、防犯機能付き電話機等設置の費用の補助金について、65歳以上の高齢者を含む世帯に対し、昨年4月から本年2月末の期間で購入費用の補助を行ったが、その効果と令和4年度以降の取り組みを問う。

3 ヤングケアラーへの支援について

- (1) 府は、ヤングケアラーの支援センターを設置し、専門員の配置と当初予算にも2千700万円を盛り込む方針であるが、これに対し、市も協調した取り組みの歩調を合わせる必要があると考えるが市の認識を問う。
- (2) 府が力を入れて取り組むのに対し、市はその調査や相談窓口としての役割は大きいと考えるが、市が行うべき役割と責任について問う。
- (3) 市は府と協力し、今後ヤングケアラーに対してどのような支援をしていこうと考えているのかを問う。

1 子どもへの新型コロナワクチン接種について

- (1) 5歳から11歳までの新型コロナワクチン接種も始まる予定であり、今後は生後6か月からの接種も検討されていることから、保護者を中心に、不安の声が多く届いている。

市民が慎重かつ納得した判断ができるように、分かりやすい新型コロナウィルスワクチン接種の情報公開に最大限努めるべきと考えるが市の見解は。

- (2) 新型コロナウィルスワクチン未接種による不当な差別を受けた、あるいはその可能性があり不安だとの声も相次いで届いている。そこで、新型コロナウィルスワクチン接種の有無による差別を許さないとする市の姿勢を示すべきと考えるが、市の見解を問う。

2 小学校の決まりごとや中学校の校則について

- (1) 小学校の決まりごとや中学校の校則について、教育委員会の見解を問う。

- (2) 現状の小学校の決まりごとや中学校の校則の見直し時期とその方法について問う。

- (3) 小学校の決まりごとや中学校の校則の見直しは、児童・生徒が話し合える場を十分に設けたり、教員や保護者、地域等の意見も聞きながらすべきと考えるが教育委員会の見解を問う。

3 生物多様性について

吉高 裕佳子

- (1) 自然豊かな京田辺市を守るためには、生物多様性を保つ必要があるが、その重要性を市はどのように考えているのか。
- (2) 本市でも、生物多様性地域戦略を策定してはどうか。